

平成21年度 決算報告

景気の低迷で市税は大幅減収 保育園や学校の耐震化を推進

景気の低迷で法人市民税が大幅な減額となり、財源不足を地方交付税や財政調整基金（貯金）からの繰入金、市債（借金）などで補いました。事業としては、保育園などの耐震化や山の手幹線などの道路整備を進めました。

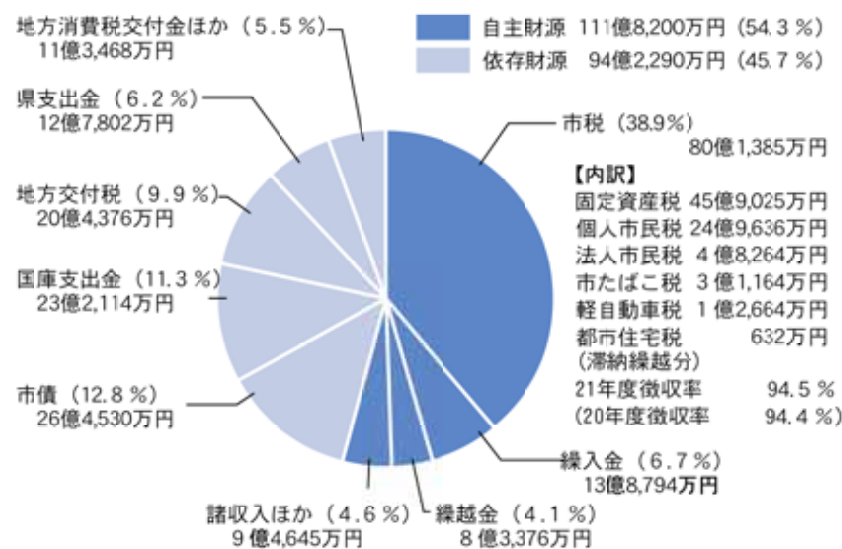
一般会計
平成21年度の歳入総額は206億490万円、歳出総額は194億311万円です。22年度への繰越金は、歳入総額から歳出総額と繰り越した事業の財源（3479万円）を差し引いた11億3901万円となりました。

歳入

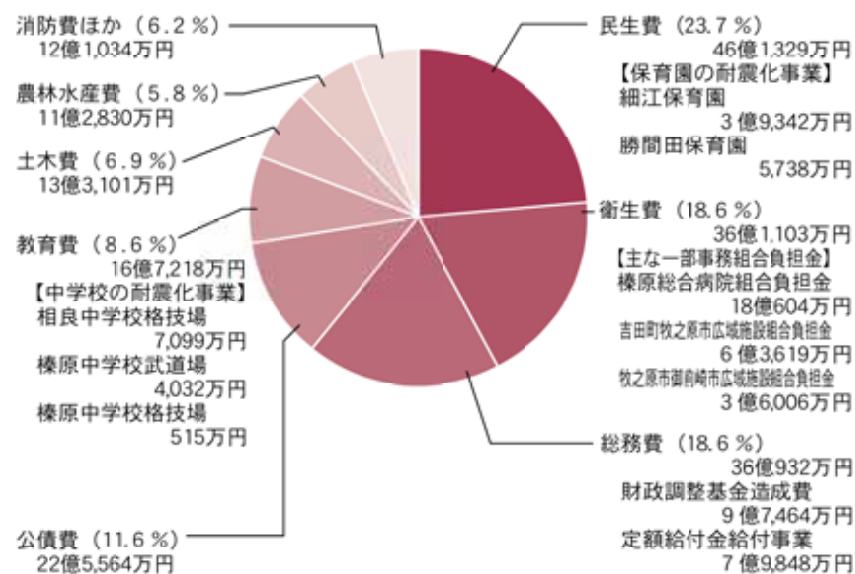
市税は、景気の低迷により、

法人市民税が前年度比で7億1511万円の減額。さらに都市計画税の廃止により、総前年度比で11億6618万円の大幅な減額となりました。市税の減額などといったことによる財源の不足分は、地方交付税、繰入金、市債で補いました。地方交付税は前年度比で5億392万円の増額となり、繰入金については、財政調整基金（貯金）が20年度より

法人市民税が前年度比6割減 歳入 206億490万円



保育園などの耐震化を推進 歳出 194億3,111万円



6億6786万円増額の11億6786万円。前年度比で7億5054万円の増額となりました。市債は、細江保育園の建設などの建設債に加え、円高や景気の落ち込みによる法人市民税の減収に対応するため、減収補てん債6億8000万円を借り入れ、8億4850万円の増額となりました。国庫支出金は、道路などの国庫補助事業が減額となりましたが、国の緊急経済対策分

歳出

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰入金や、児童手当、保育園運営・建設、生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉などで、前年度比で

として交付された地域活性化・経済危機対策臨時交付金や定額給付金事業などにより、6億8413万円の増額となりました。

4億1803万円の減額となりました。

これは、国民健康保険特別会計の経営状況の悪化による不足額を補てんするためなどに繰入金や障がい者扶助費が増額。一方で、保育園の耐震化事業費が20年度に12億3216万円だったものが21年度では7億8136万円の大幅な減額となったことによるものです。



新築された細江保育園の園舎

衛生費

こみ・し尿処理などを行う御前崎市や吉田町などとの一部事務組合や榛原総合病院組合への負担金、予防接種事業費などで、前年度比では3億1956万円の減額となりました。

総務費

市民窓口業務や税務業務の諸経費、自主運行バスの運行経費、コミュニティ施設整備などで前年度比で1億6814万円の増額となりました。これは、定額給付金事業に掛かった費用が7億9848万円となったことや、景気の低迷で法人市民税の予定納税などに対する還付金が1億9523万円の増額、国政選挙や市長選挙経費により増額となったことなどによるものです。

公債費

市債（借金）の返済である公債費は前年度比で7177万円の減額となりました。

教育費

小中学校や幼稚園の運営、

減額となった主な要因は2つあります。第1に、榛原総合病院への支出について負担金が増加した一方で、運転資金貸付金が減額となり、前年度比で1億5919万円の減額となったことです。第2に、牧之原市御前崎市広域施設組合のこみ処理の負担金、事業系廃棄物処理手数料を増額したことにより5673万円の減額となったことです。



耐震化工事が完了した相良中学校格技場

いくらや文化センターといった社会教育施設の運営などで、前年度比で1億3115万円の減額となりました。教育施設の耐震化事業では、相良中学校格技場、榛原中学校武道場、相良幼稚園の耐震化に総額2億1500万円を支出しました。

土木費

前年度比で1億7195万円の増額となりました。これは、21年度から新規採択された地域活力創造交付金事業（老丁田北線・大倉老丁田線、丸顔橋）に1億8989万円、まちづくり交付金事業（山の手幹線、象ヶ谷追廻線、静波中通線など）に4億6793万円を充当したことによるものです。



県営土地改良事業で区画整理された茶園（勝間田）

商工費

前年度比で3億2306万円の減額とほぼ半額になりました。これは、20年度に白井工業団地進出企業への補助金の交付が完了したことによるものです。

農林水産費

前年度比で1664万円の増額となりました。国営、県営の土地改良事業への負担金6億3372万円が主なものです。特に、21年度は国の強い農業づくり交付金1億2357万円を活用し、5荒茶加工施設の製茶機械更新や2組合の茶植栽事業に対し助成を行いました。

用語説明

国庫支出金 国から交付される負担金や補助金など
県支出金 県から交付される負担金や補助金
市債 必要な事業のために借りる財源
総務費 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金徴収などの経費
衛生費 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費
公債費 市が負っている借金の元金や利子を支払うための経費
財政調整基金 市の貯金。年度間の財源の不均衡をならすための積立金
地域活性化・経済危機対策臨時交付金 地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現などに応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるように国から交付される交付金
予定納税 前年度の納税額を基にその年の税額を推定し、あらかじめ税金を分割納付する制度。確定した税額より多く払っていた場合は、還付される
土地改良事業 農道、かんがい用水施設、区画整理など